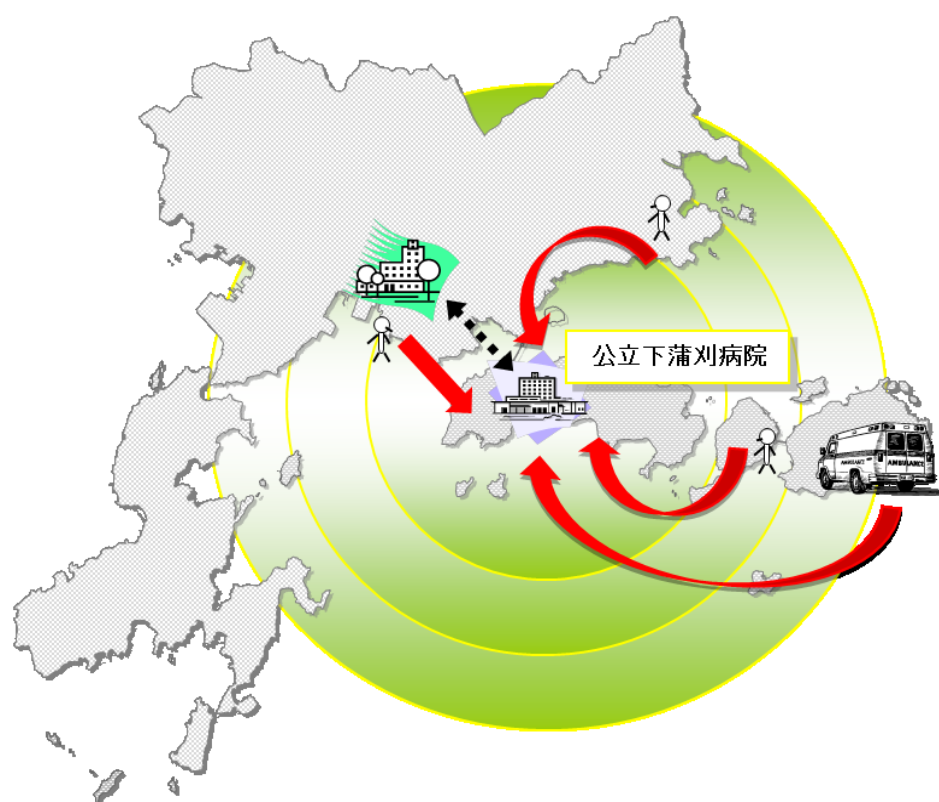


# 平成30年度 呉市病院事業会計 予算概要



公立下蒲刈病院

## 目 次

I 予算概況 .....	1頁
II 業務量 .....	1頁
III 予算概要 .....	1頁
IV 予算資料 .....	5頁

- (注) 1 文中の金額は、原則として、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 各表中の金額は、原則として、千円単位（税込み）で表示した。
- 3 各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 4 IV 予算資料各表中の金額は、26～28年度は決算額（千円未満切り捨て）、29年度は決算見込額、30年度は当初予算額を計上した。
- 5 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「△」は損失又は減少、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。

## I 予算概況

平成30年度は、次のとおり一般会計からの繰入金を基準内において新規に設定し、安定経営を目指すとともに、計画的な医療機器の整備により、安全・安心な医療の提供を行います。

### 1 一般会計からの基準内繰入金の新規設定

平成27年度末の常勤医師2名の退職以来、地域内人口の減少もあいまって、入院・外来ともに患者数が減少したことによる減収が続き非常に厳しい状況にあります。現況のまま予算編成すると収支不足となるため、一般会計からの繰入金を基準内において新規に設定し、予算編成を行いました。

### 2 医療機器の整備

安全・安心な医療の提供を行うため、老朽化により更新が必要な機器を中心に、計画的に整備を進めます。

(内視鏡画像取込装置、高周波手術装置など)

## II 業務量

### 1 延人数 [単位：人]

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			(A)－(B)	前年度比
入 院	15,695	16,060	△ 365	97.7%
外 来	33,580	38,090	△ 4,510	88.2%

### 2 1日平均人数 [単位：人]

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			(A)－(B)	前年度比
入 院	43	44	△ 1	97.7%
外 来	115	130	△ 15	88.5%

## III 予算概要

### 1 収益的収支 [単位：千円]

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			(A)－(B)	前年度比
収益的収入	707,565	744,357	△ 36,792	95.1%
収益的支出	707,565	744,357	△ 36,792	95.1%
収 支	0	0	0	-

## (1) 収益的収入内訳

[単位：千円]

区 分	平成30年度予算(案)		平成29年度予算		比 較	
	予定額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	前年度比
1 医業収益	555,913	78.6%	603,303	81.1%	△ 47,390	92.1%
入院収益	315,406	44.6%	335,140	45.0%	△ 19,734	94.1%
外来収益	179,653	25.4%	203,552	27.4%	△ 23,899	88.3%
その他医業収益	60,854	8.6%	64,611	8.7%	△ 3,757	94.2%
2 医業外収益	151,652	21.4%	141,054	18.9%	10,598	107.5%
受取利息配当金	1	0.0%	1	0.0%	0	100.0%
他会計補助金	78,129	11.0%	79,052	10.6%	△ 923	98.8%
負担金及び交付金	56,692	8.0%	43,439	5.8%	13,253	130.5%
長期前受金戻入	9,294	1.3%	9,454	1.3%	△ 160	98.3%
その他医業外収益	7,536	1.1%	9,108	1.2%	△ 1,572	82.7%
合 計	707,565	100.0%	744,357	100.0%	△ 36,792	95.1%

## 【主な増減理由】

- ア 入院収益は、患者数減により、前年度に比べ1,973万円減の3億1,540万円になります。
- イ 外来収益は、患者数減により、前年度に比べ2,389万円減の1億7,965万円になります。
- ウ 医業外収益は、一般会計からの基準内繰入金新規設定などにより、前年度に比べ1,059万円増の1億5,165万円になります。

## (2) 収益的支出内訳

[単位：千円]

区 分	平成30年度予算(案)		平成29年度予算		比 較	
	予定額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	前年度比
1 医業費用	703,835	99.5%	738,450	99.2%	△ 34,615	95.3%
給与費	479,354	67.7%	495,252	66.5%	△ 15,898	96.8%
材料費	42,849	6.1%	55,316	7.4%	△ 12,467	77.5%
経費	131,489	18.6%	137,194	18.4%	△ 5,705	95.8%
減価償却費	46,592	6.6%	46,707	6.3%	△ 115	99.8%
資産減耗費	645	0.1%	1,199	0.2%	△ 554	53.8%
研究研修費	1,488	0.2%	1,649	0.2%	△ 161	90.2%
長期前払消費税償却	1,418	0.2%	1,133	0.2%	285	125.2%
2 医業外費用	3,730	0.5%	5,907	0.8%	△ 2,177	63.1%
合 計	707,565	100.0%	744,357	100.0%	△ 36,792	95.1%

## 【主な増減理由】

- ア 給与費は、職員の定年退職者なし(前年度1名)による退職給付費の減などにより、前年度に比べ1,589万円減の4億7,935万円になります。
- イ 材料費は、患者数減に伴う薬品使用量の減などにより、前年度に比べ1,246万円減の4,284万円になります。
- ウ 経費は、患者数減に伴う在宅酸素賃借料の減などにより、前年度に比べ570万円減の1億3,148万円になります。

## 2 資本的収支

[単位：千円]

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			(A)－(B)	前年度比
資本的収入	35,820	59,538	△ 23,718	60.2%
資本的支出	58,610	88,586	△ 29,976	66.2%
収支不足額	22,790	29,048	△ 6,258	78.5%

※収支不足額2,279万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填します。

### (1) 資本的収入内訳

[単位：千円]

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			(A)－(B)	前年度比
企業債	4,700	10,300	△ 5,600	45.6%
出資金	31,120	46,538	△ 15,418	66.9%
補助金	0	2,700	△ 2,700	0.0%
合 計	35,820	59,538	△ 23,718	60.2%

#### 【主な増減理由】

ア 企業債は、医療機器整備費の減により、前年度に比べ560万円減の470万円になります。

イ 出資金は、企業債償還終了(平成24年度：建物借換債・MRI整備)による一般会計出資金の減などにより、前年度に比べ1,541万円減の3,112万円になります。

ウ 補助金は、資産購入にかかる国保調整交付金の対象外年度に当たります。

※3ヶ年連続して助成を受けている施設は交付対象外

### (2) 資本的支出内訳

[単位：千円]

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較	
			(A)－(B)	前年度比
建設改良費	15,760	23,064	△ 7,304	68.3%
企業債償還金	42,850	65,522	△ 22,672	65.4%
合 計	58,610	88,586	△ 29,976	66.2%

#### 【主な増減理由】

企業債償還金は、平成24年度の建物借換債とMRI整備の償還が終了したため、前年度に比べ2,267万円減の4,285万円になります。

### (3) 医療機器などの整備、更新

[単位：千円]

名 称	金 額	
内視鏡画像取込装置	2,722	過疎債対応
高周波手術装置	637	
AED(2台)	605	
温冷配膳車(2台)	2,700	過疎債対応
オムツ交換台(2台)	272	
低床電動ベッド(5台)	1,918	過疎債対応
企業会計システム	6,906	過疎債対応
合 計	15,760	

## 3 一般会計繰入金

[単位：千円]

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A)－(B)
収益的収入	179,112	168,349	10,763
医業収益	44,596	46,248	△ 1,652
救急医療の確保に関する経費	37,991	37,991	0
【新規】保健衛生行政事務に要する経費	6,605	0	6,605
退職給付費	0	8,257	△ 8,257
医業外収益	134,516	122,101	12,415
他会計補助金	77,824	78,662	△ 838
基礎年金拠出金	10,598	10,997	△ 399
児童手当	3,892	3,692	200
共済追加費用の負担に要する経費	3,790	3,193	597
研究・研修に要する経費	744	900	△ 156
医師確保対策に要する経費Ⅰ(医師派遣)	3,295	2,486	809
医師確保対策に要する経費Ⅱ(医師確保)	55,505	57,394	△ 1,889
負担金及び交付金	56,692	43,439	13,253
建設改良に要する経費(利息)	1,292	2,181	△ 889
不採算地区病院の運営に関する経費	41,258	41,258	0
【新規】高度医療に要する経費	14,142	0	14,142
資本的収入	31,120	46,538	△ 15,418
建設改良に要する経費(元金)	26,420	37,538	△ 11,118
建設改良に要する経費(医療機器整備)	4,700	9,000	△ 4,300
合 計	210,232	214,887	△ 4,655

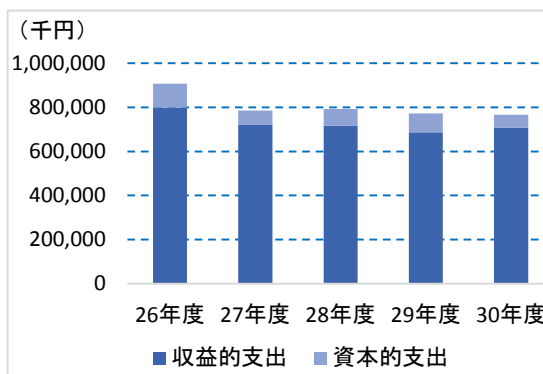
## 【主な増減理由】

新規に「保健衛生行政事務に要する経費」660万円、「高度医療に要する経費」1,414万円を設定しましたが、定年退職者がいない事による退職給付費の減や、高額な借入(建物借換債・MRI整備)の償還が終了した事などによる建設改良に要する経費の減などにより、前年度に比べ465万円減の2億1,023万円になります。

## IV 予算資料

### 1 事業規模の推移 [単位：千円]

区 分	収益的支出 (A)	資本的支出 (B)	事業規模 (A) + (B)
26年度	798,109	109,789	907,898
27年度	720,581	64,652	785,233
28年度	717,689	74,415	792,104
29年度	686,720	85,816	772,536
30年度	707,565	58,610	766,175



#### 【収益的収支】

収益的収支とは、一事業年度における企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用を表します。

収入は、サービスを提供する対価としての診療報酬、使用料などが主体で、支出は、サービスの提供に要する給与費、材料費、減価償却費などを計上します。

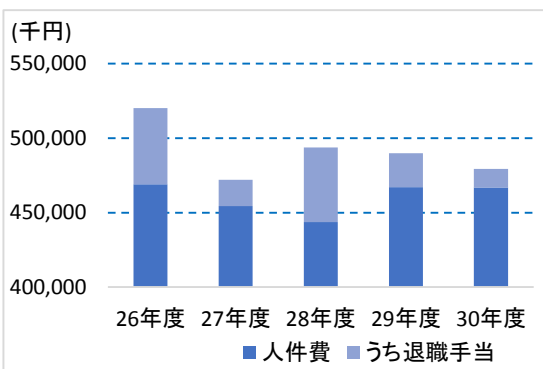
#### 【資本的収支】

資本的収支とは、医療機器購入など、施設の建設改良に関する投資的な収入と支出で、将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていくものを表します。

収入は、企業債、出資金、補助金などが主体で、支出は、建設改良費、企業債の元金償還額などを計上します。

### 2 人件費の推移 [単位：千円]

区 分	職員数	人件費	うち退職給付費
26年度	47人	520,240	51,115
27年度	45人	472,079	17,686
28年度	45人	493,820	50,245
29年度	46人	489,799	22,683
30年度	46人	479,354	12,425

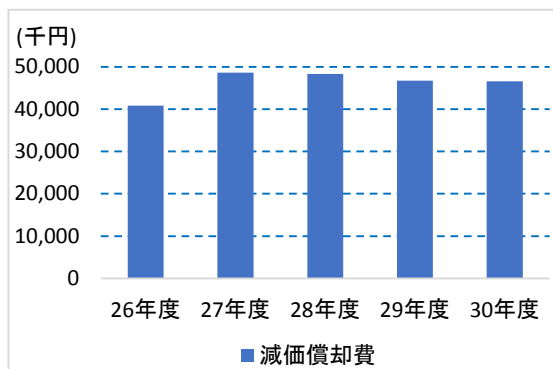


#### 【人件費】

職員に対する給料、手当、法定福利費などを表します。

### 3 減価償却費の推移 [単位：千円]

区 分	減価償却費
26年度	40,823
27年度	48,621
28年度	48,301
29年度	46,705
30年度	46,592



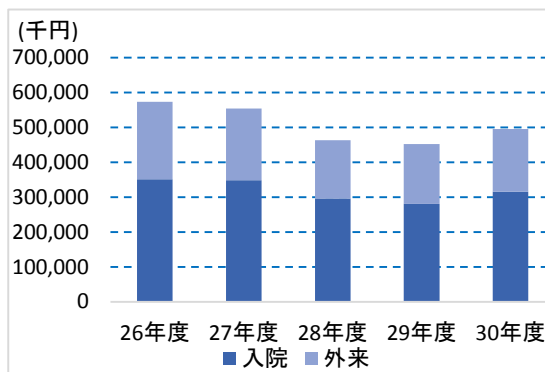
#### 【減価償却費】

医療機器などの取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。

毎年、施設が、どのくらい老朽化したかを数値化したものとして、考えることができます。

### 4 入院・外来収益の推移 [単位：千円]

区分	入院 (A)	外来 (B)	合計 (A) + (B)
26年度	350,958	222,460	573,418
27年度	348,354	204,975	553,329
28年度	295,789	167,153	462,942
29年度	280,040	172,028	452,068
30年度	315,406	179,653	495,059



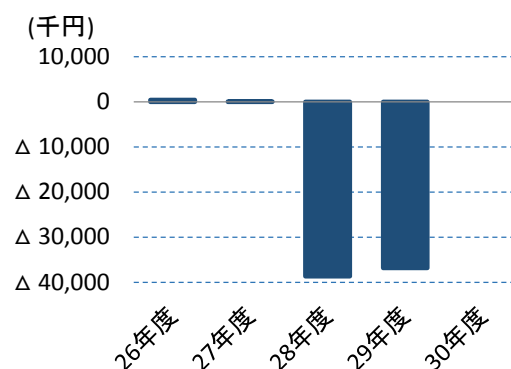
#### 【近年の入院・外来収益】

平成27年度末の常勤医師の退職以来、医師不足により入院・外来ともに減収が続いております。後任医師の確保に努めておりますが、医師の確保は非常に厳しい状況で、今後もこの状況が続く見込みです。



## 5 当年度純利益(△は純損失)の推移

区 分	純利益 (△は純損失)	[単位:千円]
26年度	403	
27年度	32	
28年度	△ 38,637	
29年度	△ 36,805	
30年度	0	

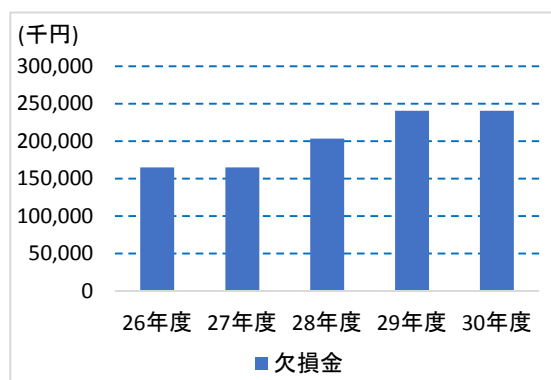


### 【当年度純利益】

入院・外来収益など1年間の収益から、人件費や医薬品などの診療に係る材料費、施設の維持管理費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益のことを表します。

## 6 欠損金の推移 [単位:千円]

区 分	欠損金
26年度	164,939
27年度	164,907
28年度	203,544
29年度	240,349
30年度	240,349



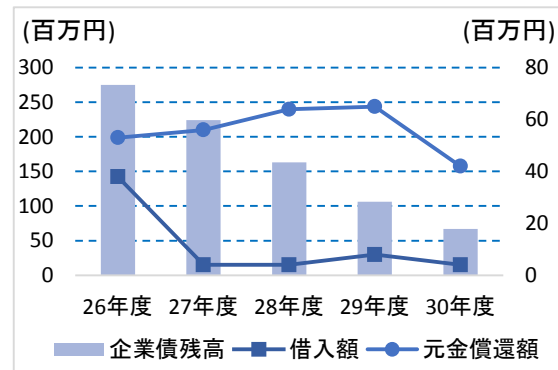
### 【欠損金】

決算時に、収益よりも費用が多くなったときに計上される損失で、当年度純利益額よりも前年度繰越欠損金が多額である場合はその差し引いた部分を表します。

## 7 企業債の推移 [単位:千円]

区 分	借入額	元金償還額	企業債残高
26年度	38,800	53,582	275,720
27年度	4,700	56,310	224,109
28年度	4,200	64,752	163,556
29年度	8,100	65,522	106,135
30年度	4,700	42,850	67,986

\*グラフの金額は、百万円単位で表示し、十万一未満を切り捨てた。



### 【企業債】

医療機器などの取得や更新に必要な経費を賄うため、国などから借り入れるもので、次年度以降に入院・外来収益などで返済していく必要があります。